

月刊 地域支え合い情報

東日本大震災の被災者の生活を支援するあなたのための情報紙です。



ママたちによるハンドメイドアクセサリーづくり。石巻復興支援ネットワークが運営する「Cafe butterfly」にて

特集 「よそ者」の力

- 「よそ者」の強みと弱みを生かして ③
渡部慶太さん（特定非営利活動法人 石巻復興支援ネットワーク / 宮城県石巻市）
- 一人の一步が地域を変える！
外からの視点で伝える“底上げ”の力 ⑤
成宮崇史さん（特定非営利活動法人 底上げ / 宮城県気仙沼市）
- 今、必要な“視点” ⑦
鈴谷彰堂さん（ゆりあげ港朝市協同組合 / 宮城県名取市）

インタビュー あの人に会いたい⑩ ⑨
だらすこ工房 代表 大澤継彌さん（岩手県野田村）

まちの仕組み⑫ ⑩
長引く避難生活、見守りと交流で支え合う（福島県飯館村）

支援員のための地域生活支援「困った」ときのQ&A③ ⑫

「誰も自殺に追い込まれることのない社会」へ① ⑭
NPO 法人自殺対策支援センター ライフリンク 副代表 根岸 親

宮城県サポートセンター支援事務所からのお知らせ ⑮

東北の元気⑫ ⑯
つぎはぎすっぺっ茶（宮城県仙台市）

☆専門家に聞く地域づくりのヒント

（大阪教育大学 教育学部 教養学科 准教授 新崎 国広さん）

「よそ者」の力★

地域の活性化には
「よそ者」「若者」「バカ者」が
大事だと言われます。

震災を機に多くの「よそ者」が被災地にやってきました。

アイデアと行動力、復興支援の情熱を携えて。
あなたの身近にも、きっといるはずです。

もし、彼ら・彼女らがいなかったら…

そんな想像も難しいほどに、
さまざまな分野で大きな力を発揮してくれています。

震災で傷ついたまち、人、心に、
「よそ者」はさわやかな風のように入り込み、
地域に新しい交流と支え合いを芽吹かせ、育んでいるようです。

今号では、宮城県石巻市、気仙沼市、名取市で活躍する3人に注目し、
その素敵な「よそ者」ぶりを紹介します。



次の災害に備えるために開発した親子向けの防災リュック「無事かえるリュック」

「よそ者」の強みと弱みを生かして

わたなべけいた
◎渡部慶太さん（特定非営利活動法人 石巻復興支援ネットワーク / 宮城県石巻市）

ポイント

- 「よそ者」は、地元と外部をつなぐ力を持っている！
- 地域特性に疎い弱点は、住民がしっかりと補ってやろう

外部との窓口を担う

震災後、被災地ではさまざまな団体が立ち上がった。宮城県石巻市で活動する「特定非営利活動法人石巻復興支援ネットワーク」もその一つ。石巻の子育て環境を良くするための活動にあたっていた代表の兼子佳恵さんを中心に、2011年5月に発足。

子育て支援のみならず、女性と若者を対象とした人材育成・起業支援、オリジナル商品の開発・販売、まちづくり「石巻に恋しちゃった」の開催、仮設住宅での支援など、多彩な事業を展開している。「復興への道のりとその先の石巻の未来に向けて、市民一人ひとりが支え合い、課題をみんなで乗り越えていけるような社会基盤をつくること」をミッションに掲げ、この3年でスタッフ15人を雇用するまでに急成長した。愛称は「やっぺす」。石巻の方

言で、一緒にやりましょうという意味だ。

その立ち上げ期から支え続けているのが、千葉県出身の理事、渡部慶太さんだ。



ママカフェ「バタフライ」でのアクセサリづくり

スタッフの多くが地元の主婦というなかで、企業と対等に話せる言葉をもつ渡部さんは、企業や大学から寄せられる社会貢献・支援活動・研修のコーディネートなど、あらゆる外部との窓口を担ってきた。

「よそ者」の強み

意外にも渡部さんは、「『自分はやそ者』という意識が初めから強くあった」と語る。被災地の状況が過酷で、「自分の役割を果たして早く帰りたい」という一心だったと。一方で、被災者である地元スタッフでは対外的に言いにくいことも、よそ者の自分ならば間に入って対話を生み出すことができる、そんな強みも

特定非営利活動法人 石巻復興支援ネットワーク

渡部 慶太さん

「被災者である地元スタッフでは対外的に言いにくいことも、よそ者の自分でならば間に入って対話を生み出すことができる」



感じてきたという。学生時代からNPOに興味をもっていた渡部さんは、東京の企業で3年半勤めたあと、実践を学ぼうと、あるNPOのインターンシップで半年間カンボジアへ渡る。そこで東日本大震災の発災を知った。被災地の支援をしたいと思い、そのNPOが参加する緊急支援プロジェクトに参加。縁もゆかりもない宮城県に足を踏み入れたのは、2011年3月下旬のこと。「避難所を支援することが目的でしたが、現場は混乱し大して役に立ってない自分は無力感でいっぱいでした。それでも支援を続けたいという気持ちが入り混じっていました」。被害は想定以上に大きく、当初3週間限定のプロジェクトは長期化していった。人手が足りないこともあり、活動を続けるうちに地元NPOの立ち上げに関わり、避難所から仮設住宅の支援に移っていった。それが現在の「やっぺす」だ。



コットンパールを用いた商品が大人気の、ハンドメイドアクセサリー「Amanecer」

「よそ者」の弱み

当時、被災地では、「頑張ろう」という言葉や、一方的な支援に疲れている人が多くいた。「外部からの支援はありがたかったけれど、地域の人たちが立ち上がる機会が減っているようにも感じて、地元だからこそできる活動をしたかった」と兼子さんは設立に思い至った理由を話す。兼子さんらと支援活動にあっていた渡部さん自身も、「地域の間関係を知らずに調整をして、石巻の皆さんに迷惑をかけた。地域への入り方を知らない、ネットワークもない、そういう『よそ者の弱み』は、都会では感じなかった地方のルール。その失敗があるか

らこそ、今はよそ者の強みを意識して活動にあたって」と振り返る。

石巻での経験を生かす

やっぺすでは、いつまでも無償のボランティアでは活動が継続できないと考え、当初から事業化を目指してきた。それは、「対価を得ることで成果がより生まれ、持続的に活動ができる」という渡部さんの思いでもある。デザイナーや支援者と協働して、積極的にオリジナル商品を開発・販売。子育て中のママたちがつくるハンドメイドアクセサリー「Amanecer」は、これまでに1万点を販売、3千万円を売り上げた。2



企業とNPOの壁を超えたつながりをつくる「石巻復興起業家ゼミ」

年目から、やっぺすの年間事業規模は1億円を超えた。3週間の石巻市滞在の予定が4年目に突入したこの7月、渡部さんはやっぺすのフルタイムから外れ、震災の教訓を広める活動に参画している。その一つが、日本財団とNPOらで構成される「次の災害に備える企画実行委員会」で、研修を担当すること。避難所を「被災者支援拠点」と位置づけたうえで、避難所の外にいる人のサポートや拠点運営のための研修プログラムを提供する。「石巻での経験を生かして、悲しく辛い思いをされる人を一人でも減らしたい。もちろん、今後もやっぺすには関係が揺らぐことはない。」小

DATA

特定非営利活動法人 石巻復興支援ネットワーク

〒986-0825
宮城県石巻市穀町12-18
石巻駅前ビル4階
TEL 0225-23-8588
e-FAX 022-774-1469
URL <http://yappesu.jp/>



底上げ Youth のメンバーたち。作成したパンフレットを手に

DATA

特定非営利活動法人 底上げ

〒988-0023 宮城県気仙沼市南ヶ丘 1-2-12
 TEL・FAX 0226-25-9670
 URL <http://www.sokoage.org/>

一人の一步が地域を変える！ 外からの視点で伝える“底上げ”の力

◎成宮崇史さん（特定非営利活動法人 底上げ / 宮城県気仙沼市）

ポイント

- 地域に秘められた宝を発見する目が、「よそ者」にはある
- 「よそ者」の目を生かし、広い視野を持とう！ 身近な生活課題も見えてくる

地元高校生を奮起させた！ 県外出身者たちの活動

宮城県気仙沼市の高校生たちが輝きを見せている。東日本大震災によって甚大な被害を受けた気仙沼市。地元・気仙沼を盛り立てようと、大人にも負けない勢いで活動しているのが市内の高校生たちだ。これまで、観光ツアーの開催や郷土料理のレシピ制作など、さまざまな企画を実施。そうした活動は今、まちを復興へと導く大きな力となっている。高校生たちが動き出したきっかけには、一つの出会いがあった。それは、市内で活動する特定非営利活動法人「底上げ（以下、底上げ）」との出会いだった。

意識の底上げ

底上げは、震災後にボランティアとして県外から気仙沼へ訪れた矢部寛明さん、成宮崇史さん、斉藤祐輔さんが立ち上げた団体。団体名の「底上げ」には、震災だけに限らず、一人ひとりが自分の身近にあることに問題意識をもて

るように、一人ひとりの意識をあらゆる角度から底上げしたい。そんな底上げができたなら、地域がもっとよくなるのではないかと、いう思いが込められている。2011年10月の団体設立後より、徐々に地域に溶け込み、地元住民や他団体とのつながりを築きながら活動の幅を広げていった底上げのメンバーたち。小中高生に向けた学習コミュニティ支援やイベント補助、ボランティアコーディネーターなど、多彩な活動を続けてきた。

その姿に刺激を受けたのが、地元の高校生たちだ。2011年には、「県外から来た底上げのメンバーが地元に着いて関わって



自分たちにできることはなにか、話し合いを重ねる



特定非営利活動法人 底上げ

理事 成宮 崇史さん

「客観的に見られることが、僕たち“よそもの”の良さ。気仙沼の素晴らしさを地元の人にももっと知ってもらい、恩返しをしたい」

るのに、自分たちは気仙沼についてなにもできていない。気仙沼を離れる前になにかしたい」と、当時の高校3年生が声をあげ、底上げのメンバーを交えてまちの未来についての話し合いを実施。その話し合いがきっかけとなり、学生たちは進学後に『底上げYOUNG』を設立。そして、2012年の秋、底上げや先輩たちの背中を見てきた現役高校生たちが、「自分たちも気仙沼のために活動したい！」と奮起。底上げのプロジェクトの一つに位置づける形で、高校生団体『底上げYOUTH』が結成された。

県外出身者たちの姿は地元の若者たちの心を動かす、そしてその姿を見た次の世代の心を動かす——それはまさに、意識の底上げの波及だ。

芽生えた地元への想い

高校生たちの地元に対する想いの変化には、想像以上のものがあつた。底上げYOUTHのプロ

ジェクトの一つ、気仙沼の郷土料理、「あざら（白菜の古漬けと「メヌケ」という魚を酒粕で煮込む郷土料理）」のアレンジ料理を考案し、レシピ化する「フードチーム」の活動日に何うと、エプロンをつけた高校生たちがアレンジ料理を試作中。「もう少し塩分を控えたほうがいいのではないか」「あざらの味がほかの調味料に負けているような気がする」と、高校生たちの目は真剣そのもの。メンバーの村上はなさん（高校3年生）に話を伺うと、あざらは独特の「くせ」があるため、若い世代にはあまりなじみのない食べものなのだそう。しかし村上さんからは、「それでも今ま



「あざらとチーズが合う！」ことから、あざらピザを作成中

で続いてきた食の文化を廃れさせたくないという想いがありました。若い人たちでも食べやすいレシピを考えて、これからも気仙沼の郷土料理として引き継がれていくような形をつくりたいです」という頼もしい言葉が。また、木村景佳さん（高校3年生）からは、底上げYOUTHに参加し、気仙沼について考えていくうちに、どんどん気仙沼のことが好きになったという、地元の人にとってうれしい一言も。「たくさんの人に気仙沼の歴史を知ってほしい、そのために活動したい。そう考えるようになりまし」と木村さん。まぶしいほどの表情で地元について話す高校生た



完成したあざら料理。どれも本当においしい！

ちの姿は、見ているこちらの背筋が思わずピンとするよう。

よそ者だから見えた

地域の魅力

「客観的に見られることが、僕たちよそ者の良さ。地元の人たちがなんでもないことと思っていることも、僕たちからするとすごく素敵なことであったりするんですね。歴史や文化、伝統があふれている気仙沼の素晴らしさを、地元の人にももっと知ってもらいたい。だから僕たちが学んで、伝えていく。それを地元の人に恩返しとしてお返しできればと考えています」。最後にそう話してくれた成宮さん。

気仙沼市内で多くの私たちの気持ちに変化を与え続けてきた、底上げのメンバーたち。そう遠くない未来、底上げや高校生たちの活動は気仙沼全体を突き動かし、気仙沼から日本全体の底上げにまで広がりを見せるのだらう。



鈴木彰堂さん。後ろに広がるのは閑上の海

今、必要な“視点”

© 鈴木彰堂さん（ゆりあげ港朝市協同組合 / 宮城県名取市）

ポイント

- 地域に縛られない、固定観念に囚われない「よそ者」の意見には一顧の価値あり！
- 「よそ者」には、私たちの「できない」を「できる」に変換してしまう力もある

ボランティアから仕事へ

「本当にたいへんな状況

のなかでも、皆さんすごく明るくて元気でたくましく。見ず知らずの自分にもすごく良くしてくれたんです。そうした人たちのためになにができるかを考えた際、元のまちを知らない自分だからこそ見えること、

言えることがあるのではないか、それが自分にできることなんじゃないかと思っただけです。そう話すのは鈴木彰堂さん、22歳。

東日本大震災後、鈴木さんのもとに知人から「被災地へ支援に行くから一緒に来ないか」との連絡が入った。2か月後には仕事を辞め、地元の長崎県から宮城県南三陸町へ。約1年半の間、避難所での物資の分けや生活支援、記録映像の作成など、さまざまな活動を行ってきた。一時は東北を離れた鈴木さんだが、「ボランティアとしてではなく、仕事として東北に関わりたい」という思いから、再び宮城へ戻ることを見事決意。1年間の期限付きで2013年9月より宮城

県名取市の「ゆりあげ港朝市協同組合」の一員として働き始めた。

そして今年9月、鈴木さんは派遣期間を終え、地元の長崎県へ戻ること。今回鈴木さんに、2年半の活動で感じたこと、そしてこれからの支援のあり方についての想いを伺った。

自分だから見えること

活動当初との気持ちの変化を訪ねると、鈴木さんからは「〃同じ気持ち〃にはなれないということを感じました」という言葉が返ってきた。「最初の頃は、地元の人たちと同じ気持ちになつて頑張りたいと思っていました。けれども、たくさんのお話をしていくうちに、実際に体験した人でないとわからないということに気づいたんです。震災によって故郷が壊滅的な状況になるといって体験をしていない自分は〃同じ気持ち〃にはなれなかった」。しかし、「元のまちを知らないからこそ、見えるものがあることにも気づいたという。『思ったことは率直に伝えて

いました。『そんなことできるはずないよ』って言われたこともありますが、『いやいや、できます』って。もちろん全部が全部思ったとおりというわけではないです。でも、なにも知らない自分だからこそ言えることと見えるものはあると思っていたので、そこで言葉にして伝えたり、行動するのが外から来た自分がやらないといけないことなんじゃないかと思っていました。その地域に暮らして続けてきた者だと、どうしてもこれまでの慣習にとらわれがちな場合がある。そうしたとき、鈴谷さんの話すような、地元出身でないからこそその視点^①は、被災地域の復興をぐっと前に進める大きな資源になる。

ボランティアの

必要がない地域を

また、話を伺うなかで印象的な言葉があった。それは、「ボランティアをなくすためのボランティアをしないではいけない」という一言。「その地域ですべてのことができていたら、ボ

ランティアって必要ないものだと思っただけです。ボランティアの必要がいつまでもあるということは、まちの自立につながるのではないし、ボランティアがいなくても成り立つ基盤のようなものを、自分たち外から来た者が地元の人たちと一緒につくっていかねばいけないのではないかと思えます」そう話す鈴谷さん。ボランティアがいなくとも成り立つ基盤をつくる、それはまさにこれからの地域支援に必要なものだといえる。

長崎に戻ってからはこれまで撮影してきた映像を活用し、東北の現状を伝え続けていきたいと語る鈴谷さん。「東北にはまだまだ頑張っている人がいるっていうことを伝えていく、それが自分にできる役割のようなものだと思っています」。震災まで一度も訪れたことのなかったという東北。その東北に対し、離れてからも想いを寄せようとしてくれている。東北を去るから終わりではないのだ。その決意は東北出身の者にとって心強く、そして頼もしく感じられた。管

大阪教育大学 教育学部 教養学科 人間科学講座、
大学院教育学研究科健康科学専攻(夜間大学院)准教授

新崎 国広(あらさき・くにひろ)さん

1978年、肢体不自由児施設にてソーシャルワーカー兼ボランティアコーディネーターとして従事。働きながら、社会福祉士資格取得、大阪教育大学大学院修士課程修了。
1999年4月、専門学校専任講師、2001年4月中部学院大学助教授を経て、2003年4月より現職。



専門家に聞く地域づくりのヒント

逆転の発想 「弱み」を「強み」に!

●「よそ者」の弱みを強み(ストレングス)に変える実践

石巻復興支援ネットワーク(やっぺす)の渡部慶太さんは、当初地域の人間関係を知らずに調整をしたことを反省し、「その失敗があるからこそ、今はよそ者の強みを意識して活動に当たっている」と述べています。渡部さんは、よそ者であることを自覚し、その強みである長期間の展望を考えることのできる客観性と自身のコーディネートスキルを活かし、地元の代表・兼子佳恵さんの想い(ミッション)の実現を側面から支援しておられます。

●主体性が主体性を育む! 確かな想い(ミッション)と豊かで柔軟な発想力!

矢部寛明さん、成宮崇史さん、斉藤祐輔さんの三人で立ち上げた「底上げ」の実践は、確かな想い(ミッション)と豊かで柔軟な発想力と確かな想いにより、大学生・高校生に広がりを見せています。底上げは、当初よそ者が創った団体でしたが、「ボランティアではなく仕事に」「地元の若者(高校生・大学生)がやりたいことを一緒に考えていく」という確かな想い(ミッション)を基に、観光・祭り・郷土料理・情報発信といった多岐にわたる、豊かで柔軟な発想力により地元実践の輪を広げています。

●「同じ気持ち」にはなれないけれど、東北の現状を伝え続けたい

ゆりあげ復興朝市協同組合は、地域の商店主の心意気で震災2週間で再開しました。地元の人だけでなく、震災前はニューヨークのスラム街でボランティアをされていた鈴谷彰堂さんも、その一員として関わっておられます。鈴谷さんは、「“同じ気持ち”にはなれないけれど、東北の現状を伝え続けたい」という想いから、現在は地元長崎で、東日本大震災の記憶を私たちの脳裏にとどめる実践をしておられます。

無関心ではなく、よそ者として想い、寄り添い続けることの意義

今回の3つの実践報告は、まさに「よそ者」の弱みを強み(ストレングス)に変える実践であるといえます。特に、鈴谷さんの「ボランティアをなくすためのボランティアをしなくてはいけない」という言葉は、地元の人びとの想いを最大限尊重し、かつ地元の人びとを孤立させてはいけないとの強いメッセージに感じました。今回の震災を決して風化させることなく、よそ者として想い、寄り添い続けることがたいせつだと感じました。

インタビューあの人に会いたい

10

男たちが集う木工工房 世代、地域を越えた交流の場に

岩手県野田村◎だらすこ工房

代表

大澤 継彌さん
おおさわ つぐや



代表 大澤継彌さん

岩手県野田村に、古民家を改修した木工工房「だらすこ工房」がある。だらすことは、地元の方言でフクロウのこと。「だらすこが鳴く前に家に帰れ」と優しく言われた子どもの頃。その頃あった村人同士の気兼ねないつきあい。そんなつきあいができる場がほしい——その思いは、震災後の2011年8月、交流と支え合いの工房開設へと結実した。

ものづくりと交流

男の隠れ家というか、気軽に来て交流できる、好きなことに自由に取り組める、そんな場所をつくりたかった。昔は、どの家にも縁がわがわがあって、窓や玄関は開放してあって、気兼ねなく声を掛け合える関係があった。今はそういう時代じゃない。だったら、そういうつきあいができる場をつくらうと。古い空き家を譲り受け、20年以上こつこつ改修を続けてきた。

震災後、仮設住宅では、女性たちはグループをつくって集まっているのに、男は集まるきっかけも場もなかった。それで、ここを使ってもらおうと思いついた。「話をするだけでもいいから、来てみないか」と呼びかけると、徐々に人が集まりだした。話をするだけでは1週間もすれば飽き



てしまうから、じゃあ何かつくらうと。津波で倒れた防潮林のクロマツを使って、ホタテや魚をかたどったお守り、携帯ストラップなど小物をつくり始めた。周囲から販売を勧められ、道の駅などで売っているが、売るのは二の次。楽しむことが大事だ。自分のつくりたいものを、誰かに頼まれたものを、自由につくる。

最近では、村祭りの道具や、村が新生児に贈る木製おもちゃの制作もしている。また、子どもたちの体験学習にも利用されている。

ここには大人だけでなく子どもも、村民だけでなく村外の人も訪ねてくる。幅広い交流の場になった。ここはみんなの場所。みんなに使ってほしい。(談)



長引く避難生活、見守りと交流で支え合う

福島県飯舘村

要支援・介護認定が急増

福島県飯舘村は、原発事故に伴い村全域が避難区域となり、全村避難の措置が取られた。仮設の村役場が、福島市飯野町に置かれている。

村の人口は約6300人。震災時村に住んでいて、その後他市町村へ住民票を移した人も含む避難者数で見ると、約6700人。

世帯数は、住民基本台帳上は約1600世帯で震災前とほぼ同じだが、仮設住宅や借り上げ賃貸住宅（みなし仮設住宅）への転居で世帯分離が進み、実数は倍の約3200世帯に膨れ上がっている。その背景について、村総務課企画係の三瓶真係長は、次のように説明する。

「村では3〜4世代同居の大家族が普通だった。避難に際し、若い子育て世代

は何より子供の健康のため、避難先（みなし仮設住宅）を自主的に探して早めに村を離れ、高齢世代は、家畜の処分や村への思い入れがあつて、遅れて仮設住宅に入居するケースが多かつた」

仮設住宅に高齢者が集中している。村民が暮らす仮設住宅は、福島市、伊達市、相馬市、国見町に計9か所。8月1日時点で584戸1108人が入居し、うち65歳以上は578人で半数以上（52.2%）を占める。村全体の高齢化率は30.2%で、これを大幅に上回る。

高齢者の要支援・要介護認定も増えている。

村健康福祉課福祉係の高橋政彦係長は、「震災前、認定数の年間の増加ペースは、多い年で20件程度。それが震災の年は100件を越えた」と話す。震災前の2010年度は、認定件数は331件。震災があつた

11年度は、437件に跳ね上がった。12年度は487件、13年度は508件、14年度はすでに540件を超えている。

「多世代同居で成り立っていた家族介護がなくなり、介護サービスに頼らざるを得ない。大きな軒家から仮設住宅やみなし仮設住宅に移つたこと、生活の一部だった農作業ができなくなったこと、近所づきあいがなくなったことも高齢者の健康に影響している」（高橋係長）

「村に戻りたい」は3割

比較的若い世代が多いとされるみなし仮設住宅への入居は、8月1日時点で1563戸3536人。うち286戸484人は県外だ。村民は県内32市町村と、県外の27都道府県に散つた。村は昨年8月、帰村に関するアンケート調査を行つ

ている。避難指示解除後に「村に戻りたい」と回答したのは、「当面避難先と両方で生活する」と合わせても約3割に留まる。「戻るつもりはない」と「わからない」もそれぞれ約3割ずつ。「帰りたい」との回答は若い世代ほど少なく、60歳代以上で多い傾向が見られた。

村は、帰村開始の目標時期を2016年3月に設定。これに合わせて村内に道の駅や復興公営住宅、メガソーラー施設などを集約した復興拠点を整備する考え。高齢者が中心になると見られる帰村者の生活支援についても、商業機能の再開や移動支援、見守り、ヘルパーの配置など、さまざまな施策を検討している。

村外にも復興公営住宅を整備し、当面帰村しないが村の近くに住みたいといった住民の希望に対応する。村外の復興公営住宅のう



ち、村が福島市飯野町内に整備する子育て世帯向けの23戸は、すでに完成。9月に入居が始まった。一方、県が村民向けに建設する復興公営住宅は、福島市、川俣町、南相馬市に計140戸が確保される予定で、一部で入居申し込みがスタートしている。村民は今後、仮設住宅やみなし仮設住宅から、徐々に村内外の復興公営住宅や、自力再建の住居、村内の自宅などに移っていくことになる。

さまざまな生活再建パ



松川第一仮設住宅敷地内にあるサポートセンター「あづまっぺ」での、サロンの様子。サロン運営のほか、デイサービスや介護予防などを手掛ける

※福島県内の被災自治体では、主に震災による津波などで家を失った人向けに整備する住宅を「災害公営住宅」、原発避難者向けに整備する住宅を「復興公営住宅」と呼んで区別しています。なお、復興公営住宅も制度上の正式名称は「災害公営住宅」ですが、福島県では復興公営住宅という呼称が定着しています。



みなし仮設住宅の住民を対象としたサロン「お茶のみ会」。村社会福祉協議会が県内4地域6か所で、2か月に1度開く。ミニ盆栽づくりなど、土や緑に親しむメニューが人気だ。

ターンに合わせて、いかに充実した支援を行うか。その検討に当たっては、現状の支援体制の継続が焦点のひとつになると思われる。限られたマンパワーと財源の効果的な配分が求められるところだ。

きめ細かな見守り体制構築

現在、避難者支援は、村の関係各課、自治会、地域の

包括支援センター（村直営）、村社会福祉協議会、村サポートセンター「あづまっぺ」（松川第一仮設住宅敷地内「福島市松川町」運営は社会医療法人秀公会）などが役割を分担しつつ連携する態勢をとる。

見守り活動は、これら関係機関の連携で安否確認から相談、傾聴、健康管理まで重層的に行われている。自治会はすべての仮設住

宅で組織されており、10〜15戸程度で構成する班の班長が毎日全戸を巡回し、安否を確認する。

村社協は、生活支援相談員11人が、高齢・障害者、日中独居者、母子父子世帯などを中心に戸別訪問を行っている。訪問頻度は、

生活課題の軽重によって、週1回から月1回程度に区分。生活状況の確認や各種相談の受け付けのほか、傾聴も行う。1か所の滞在時間

は1時間を超えることもある。県内のみなし仮設住宅も訪問対象としている。

健康状態に問題を抱える避難者に関しては、村健康福祉課や地域包括支援センターの保健師・看護師、ケアマネジャーらが、戸別訪問を行っている。

サポートセンターのスタッフも、松川第一・第二仮設住宅で、看護師が中心となり、高齢・障害者、傷病者らを戸別訪問している。

自治活動や交流事業に活気

サロン・イベントなどの交流事業は、村、村社協、サポートセンター、自治会、

民間支援団体などが、多様な内容で展開している。

サポートセンターでは、介護保険のデイサービスや、健康な人も参加できる介護予防教室のほか、年中無休の交流サロンを運営。

営業時間中なら誰でも自由に入力でき、お茶などの飲みものも無料で供される。1日40〜50人の利用があり、人気が高い。2年ほど前から週2回程度、みなし仮設住宅の村民も送迎サービス付きで参加できるようにした。

仮設住宅では、自治会や支援団体が、さまざまなサロンやサークル活動、イベントなどを主催している。

祭りなどを通じた避難先地域の住民との交流も図られている。特に福島市内では、市がこうした住民交流への助成制度を設けたことが、追い風になっている。

村社協は、県内のみなし仮設住民を対象としたサロン「お茶のみ会」を、福島市、伊達市、川俣町、相双地方の県内4地域で定期開催している。避難者の多い福島市は、会場を3か所に分けて開催。ほかは各1か所ずつで、それ

ぞれ2か月に1度の頻度でサロンを開く。お茶飲みだけでなく、土や緑に触れる機会が少なくなった村民に、ミニ盆栽づくりなどを行ってもらい、ストレス解消を図る。保健師らによる健康相談もある。

これら4地域では、みなし仮設住宅の住民有志により、これまでに5つの自治会が立ち上げられた。生活情報や要支援者のマップづくりに取り組む例もある。

また、村には20の行政区があり、行政区単位の会合は、現在も定期的に開かれている。

全体的に自治会活動や交流事業は非常に盛んで、避難生活を過ごす村民の大きな支えになっている。

避難生活の長期化や世帯分離などの逆風のなかでも、つながりを保とうとする村民の力は、強く残っている。村が、緊急雇用創出事業として始めた村内の防犯パトロール「見守り隊」

に、約350人が参集したのもその表れだろう。こうした住民の力をどう引き出し、生かすが、今後の生活再建と村の復興の重要な鍵となる。



支援員のための 地域生活支援

「困った」ときのQ&A ③

高齢者の孤立

高齢者の孤立

Q

息子と2人暮らしのIさん（70歳代女性）。日中はたいてい仮設住宅団地内の談話室でひとり読書をしています。親しかった人たちは団地を出て行ってしまいました。団地内には同世代の人がおらず、団地外の人との交流はないと言います。息子さんの仕事が休みの日は、車で買い物などを楽しんでいるようですが、友人がいないのはさみしいと訴えます。団地外の人と知り合う機会をつくりたいのですが、どうしたらよいでしょうか。

A

支援員は、Iさんとの間に信頼関係ができていますね。また支援の基本である寄り添う姿勢や聞くこと、話すことがしっかり行われていることがよくわかります。また、その結果として、Iさんの訴えを整理して、課題ととらえることができています。支援は、要援護者の課

題を整理してニーズを導き出すことができれば、半分以上進んだといえることができます。

次に、団地外の人と知り合う機会をつくることについて考えてみましょう。Iさんの友人をつくりたいという希望がかなえられるよう、資源を活用したり、資源をつくり出す支援を行い

ます。この段階で重要なことは情報を収集することです。地域には、公的な資源（社会福祉協議会・保健福祉センター・支援員・保健師など）や私的な資源（近所の人や友人・ボランティア・町内会の人たちなど）がさまざまなところに点在していますが、私的な資源の情報は、入手が困難な場合もあります。資源の情報は、地域の民生・児童委員や自治会の役員などから入手できることもあります。また、社会福祉協議会や保健福祉センター、保健師や相談員が情報を把握していることもあります。支援員はさまざまな人や機関とネットワークをつくり、つなぐことが解決の糸口を見つけていくことになります。資源が存在していないときには、このネットワークを利用して資源そのものをつくることも考えましょう。

ヒントになる
キーワード

◎寄り添う姿勢と広い視野をもとう
支援の基本は、寄り添う姿勢と広い視野

◎フレームを変えることと見えるものが変わることを知ろう
支援者は、フレームを変えると物事は違って見えることを理解できる

◎地域は資源の宝庫ととらえ、地域をよく知ろう
支援者は、地域が資源の宝庫であることとらえ、地域とつながり、地域づくりができる

不登校の小学生

Q

仮設住宅で暮らす不登校の小学6年生の女の子。仮設住宅での暮らしがストレスなのか、両親とも会話をしていないと母親から相談を受けました。まずは両親との関係を修復できるように女の子の心のケアをして、そのうえで学校にも通えるようにしていきたいのですが、どのように働きかければよいでしょうか。

A

まずは、不登校自体が問題ではないことと、不登校の子どもをもつ親（保護者）は不安から子どもへ強くあたるといなり、子ども自身が親と接することができなくなるとい背景を理解しましょう。子どもにとつては、学校に通うことより、自分自身の命を大事にするこ

とが最も重要です。また、親があせることなく子どもを見守れるように、親の不安などにも耳を傾けることもたいせつです。親はどんな状況でも、子どもに味方であると伝えられることが大事です。子どもや親には、同じ悩みをもつ人が多くいることを伝え、子ども自身の心のよりどころ

場所を一緒に探し、自分で生きていく力を育む支援が必要で

そのうえで、子どもに寄り添い、話を聞きましょう。被災地の子どもは精神的に大きなストレスを抱えていることが少なくありません。遊びが乱暴になつたり、ひきこもりがちになつたり、勉強に身が入らないなど、子どものサインの出し方は多様です。お母さんばかりに子どもの支援を期待するのではなく、たとえば子どものストレスを分散させるための遊びをサポートする大学生のボランティアを活用したり、お母さん以外の大人が話を聞いてあ

ヒントになるキーワード

◎寄り添う姿勢と広い視野をもつ支援の基本は、寄り添う姿勢と広い視野

◎地域は資源の宝庫ととらえ、地域をよく知ろう
支援者は、地域が資源の宝庫であるところとらえ、地域とつながり、地域づくりができる

◎できないことを探すより、できる力を見つけよう
支援者は、できないことを探すより、できる力を発見することができる

げることとたいせつです。勉強が遅れることが心配な場合には、勉強をみてもらえような集まりをつくってボランティアを募つたりすることもたいせつですね。地域にはさまざまな専門機関（児童相談所・保健福祉センター・保健師など）があり、たくさんの方をもつた住民（教員経験のある住民・大学生・ご近所など）がいます。支援員は自身自身のなかに抱え込まず、地域で支えていくしくみが必要と考えます。

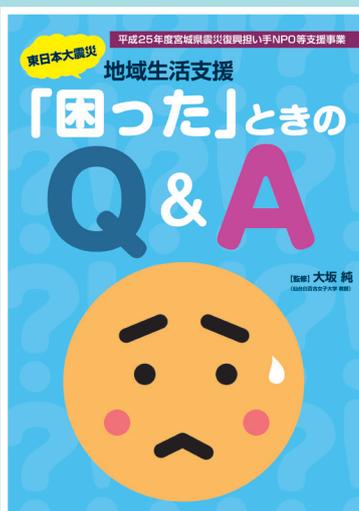
東日本大震災・地域生活支援「困った」ときのQ&A

監修：大坂 純（仙台北百合女子大学教授）発行：全国コミュニティライフサポートセンター

長引く仮設住宅暮らしは、住民同士の支え合いを生む一方、閉じこもりや孤立、アルコール依存、精神障害などの問題も引き起こしています。自立再建や災害公営住宅への転居が増えるにつれ、仮設住宅に残る人への配慮も課題になってきます。災害公営住宅など移転先では、コミュニティ形成支援が求められます。

複雑さを増す被災者支援の一助として、実際にあったエピソードから典型的な50の事例を抽出、対処法をQ&A方式で解説する『東日本大震災・地域生活支援「困った」ときのQ&A』を作成しました（平成25年度宮城県震災復興担い手NPO等支援事業）。対処法は東日本大震災だけでなく阪神・淡路大震災の支援関係者の協力も得て構成しました。随時、その内容を抜粋し紹介します。

全文はHPで公開中 http://www.clc-japan.com/research/2013_03.html



「まさか」ではなく「もしや」の視点で

NPO 法人自殺対策支援センター ライフリンク

副代表 根岸 親

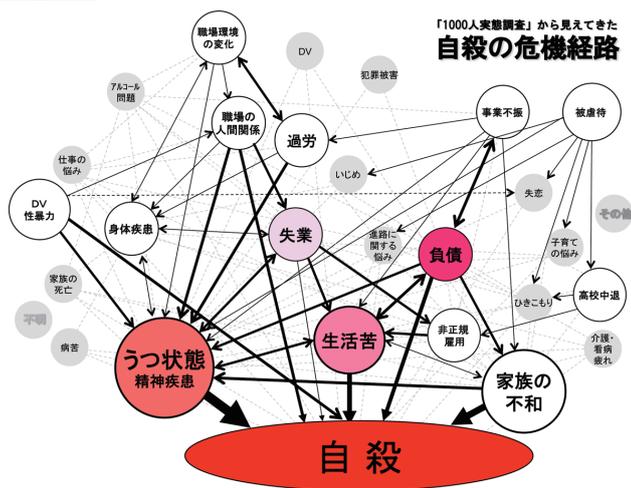
「まさか」「どうして」
 私たちはこうした声を、家族を自殺で亡くした遺族や身近にいらっしやった方から度々聞いてきた。特別な人が特別な理由で自ら命を絶っているのではなく、私たちと同じ日常を暮らしている人が、抱えた悩みをきっかけにそれらが絡み合い、自殺にまで追い詰められる。自殺ということが私たちの日常の地続きのところで起こっているというのを、身近な人の痛切な思いのこもった「まさか」ということばが象徴的に表していると感じている。

私たちは自殺の実態を明らかにし、効果的な対策へとつなげていくために、500人以上の自死遺族の方への聴き取り調査を行ってきた（※調査結果の詳細は『自殺実態白書2013』参照）。そこでわかってきたのは、多くの方が、何か一つの問題を理由に亡くなっているのではなく、失業や子育ての悩み、負債、家族の死など、複数の悩みや問題（平均一人4つ）を抱えていたということだ（下図）。その抱える問題や要因の連鎖には、職業や年代によって特徴があり、同じような立場の人が、同じような要因の連鎖によって追い詰められていた。また、これも職業や年代による差はあるが、ほとんどの場合、最初に抱えた問題や悩み

から亡くなるまでにはある程度の時間的経過があった（自営業者2・2年、被雇用者「正規雇用」4・0年、主婦8・3年。いずれも中央値）。

わかってきた自殺の実態（自殺の危機経路）を踏まえて考えると、東日本大震災・原発事故はまさに広大な地域で、一挙に多くの方が、さまざまな悩みや問題を抱えた状況とも言える。中越地震後に地域で活動してきた新潟県精神保健福祉協会こころのケアセンターは報告書で、震災による直接的な被害のダメージによる深刻な影響と、それらが以前からその人が持っていた危機要因に重なり、複合的な要因となることで、人を追い詰めていく可能性を指摘している。また、転居により、慣れ親しんだ環境を失うなどの間接的なダメージが、ある程度時間が経過して現れることもあると記している。

してきた被災地の今後は、より一層の注意を払う時期にあるのではと思う。一度失われたいのちを取り戻すことはできない。「まさか」を繰り返さないように、「まさか」ではなく「もしや」「もしかして」と置き換えて、私たち一人ひとりができることを積み重ねていくことが必要ではないだろうか（具体的に何ができるかは次回以降に紹介したい）。



※『自殺実態白書2013』(NPO 法人ライフリンク)
<http://www.lifelink.or.jp/hp/whitepaper.html>
 『新潟県中越大震災報告書 被災地における自殺の実態分析(事例編)』(新潟県精神保健福祉協会こころのケアセンター)



●プロフィール

ねぎし・ちかし=福島県出身。8歳の時に父を自殺で亡くす。あしなが育英会から奨学金を借りて、関西の大学へ進学。在学中は阪神・淡路大震災や自死の遺児などを支援する活動に没頭。2010年3月に太田市役所を退職し、現職。自殺実態1000人調査では、200人以上の自死遺族からお話を伺う。現在は、自治体における自殺対策のモデル構築、「自殺対策全国民間ネットワーク」「自殺のない社会づくり市区町村会」の事務局など、プロジェクト全般に携わっている。

宮城県サポートセンター支援事務所からのお知らせ



サポートセンター行脚

宮城県サポートセンター支援事務所 所長 鈴木守幸

「お節介」と 「寄り添い型の見守り」後編

「寄り添い型の見守り」が、今後の災害公営住宅などへの地域移行期においてこそ肝要であることが、なかなか理解されていません。困っている人が、いきなり自ら専門家につながるわけもなく、まして行政でもないはずで。一見、モダンできれいな災害公営住宅ができて、そこに欠かせないのは、江戸時代の市井の人たちが見守り合った「長屋」機能です。

お節介焼きのおばちゃん。口うるさいが、何かと長屋の苦情解決役の大家さん。こんな存在は、今の時代に自然発生的には現れません。ましてや、高齢化による孤立化も懸念されます。困ったら家族が対処、というロジックは通用しません。誰でも「孤立」する時代、「明日は我が身」です。

阪神・淡路大震災の教訓から、地域移行期に必要な人財は、地域住民から登用したサポートセンターのスタッフや生活支援相談員などの支援員の皆さんです。制度やサービスを超えて、所属する組織の論理に囚われずに、必要に応じて専門家や行政につなぎ、多様な機関と協働して、地域での生活に「生きがい」や「楽しさ」を培っていく人財です。

そのために、宮城県被災者支援従事者研修では「災害公営住宅移行期」を見据えて、高齢者・障害者・児童という分野を超えて、生活困窮者支援・地域包括ケア・生活支援サービス等へも研修内容を広げています。極めてジェネリックな対人援助を意識したものです。総合相談対応における根拠、地域支援に必要な視点を学んでもらっています。

サポートセンターのスタッフという人財は、地域の宝です。「面倒くさい」ことでも、『放っておけない』、『お互いさま』、『明日は我が身』と『お節介』を厭わない存在を活かしてこそ、「地域の復興」が見えてきます。

ひとりごと

サポーターのあなたへ



宮城県サポートセンター支援事務所
アドバイザー 浜上章

男の居場所を考える ～「男の・親父の集い」の実践事例から①～

支援員から、『お茶会やイベントをしても男の人が出てきてくれない』という悩みをよく聞きます。津波で働く場や地域での役割をなくした男の役割、存在発揮の場や機会が見出せなくて困っている情景が目に見えます。

私の住んでいる自治会（兵庫県）での事例を紹介します。2年前の自治会主催の「バーベキュー大会」で、ある熟年男性がつぶやいた一言。『女の人は誰でもおしゃべりできるけど、男は退職したら地域に誰も知り合いがなく孤立しがち、男だけの集まりがあればいいな～』。それを受けてA氏が何人かの知人に話すと、6～7人の賛同者が出てきて『男の・親父の集いをやろう！』ということになりました。自治会役員会にも了承を得て、チラシを回覧し、心当たりのある人へも声掛けをして第1回目の『男の・親父の集い』が実現しました。世帯数160の自治会で、40歳代から80歳代の男が17人集まりました。参加費2,000円で、弁当とお酒、つまみを用意し食べて飲み、しゃべってとても盛り上がりました。例会は3か月に1回程度、例会の間に「カラオケ大会」や「春の花見」など男性に限らず参加を募る行事もしています。今では、道ですれ違ったら笑顔であいさつができるようになり、自治会の餅つきやハイキングにも参加、バーベキュー大会ではオジサンパワーが大活躍しています。

男の居場所、役割、存在発揮の課題は、被災地に限らず地方・都会に限らずどこでも共通する課題です。自治会など地域活動の担い手不足、孤立の問題などさまざまに関連してきます。男を救え！地域を救え！ 両者は根っこでつながっています。この続きは、次回に…。

平成26年度 宮城県被災者支援従事者研修

●災害公営住宅への移行対策研修Ⅱ

地域生活支援研修② ～住民が参加するサロンづくりの方法～

◎講師：鈴木恵子 ボランティアグループすずの会代表（神奈川川崎市）

【岩沼会場】10月30日（木）岩沼市総合福祉センター

【石巻会場】10月31日（金）石巻市ささえあい総括センター

●スーパーバイザー研修

◎講師：大坂純 仙台白百合女子大学教授、平野隆之 日本福祉大学教授、佐藤寿一 宝塚市社会福祉協議会事務局長

【石巻会場】11月21日（金）石巻市ささえあい総括センター

宮城県サポートセンター支援事務所

〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町3-7-4 宮城県社会福祉会館3階 TEL 022-217-1617 FAX 022-217-1601



この日、茶房藤に集ったメンバー。左から2番目が代表の庄司恵子さん



21回目

市民リレー

東北の元気

東北の力をつくりだす人・団体を紹介します。

宮城県
仙台市

今回は...

手仕事をとおして、心の傷を癒す場

◎つぎはぎすっぺつ茶（宮城県仙台市）

朝10時を過ぎると、仙台市宮城野区蒲生地区にある「茶房藤」には、「つぎはぎすっぺつ茶」のメンバーが思い思いに集まる。お茶を飲みながら手縫いをし、作成したブックカバーを次々にラッピングしていく。その間も、何気ないおしゃべりに花が咲く。全国から寄せられた布を用いて、布草履や袋、小銭入れなどをつくるうちに、商品としての質が上がり、今では大手通販会社や企業などから商品の注文を受けるまでに成長した。

代表の庄司恵さんは、蒲生地区在住。被災した自宅敷地内の作業小屋で1年間生活。家の泥かきやリフォームに追われながら、お世話になった人たちに贈るための小物づくりをし、仮設住宅の集会所で小物づくりを教えたりした。しかし、自分と同じ在宅被災者には集まる場所がないことに心を痛め、「サンダル履きで気軽に集まり、気を抜ける場所をつくりたい」と、片付けた自宅の蔵で「つぎはぎすっぺつ茶」を立

ち上げた。2013年2月からは、自宅敷地内に開設した「茶房藤」を活動拠点として、現在は蒲生地区を中心に、多賀城市や東松島市などで生活を送るメンバー11人が制作に勤しむ。商品の定価の9割は製作者に渡り、残り1割は手数料としてラッピング代やラベル印刷代に消える。メンバーは子育て中の母親から年配の方まで幅広く、つくる楽しみに加えて収入を得る喜びもあり、生きる意欲や生きがいにつながっている。

「傍目には自宅を再建した元気な姿と見えても、その心中は計り知れない。つぎはぎすっぺつ茶のような場所が、これからも必要になる」と庄司さんは説く。受注をコーディネートする庄司さんの負担は大きく、運営は決して楽ではない。けれど、団体名に込めた、「心の傷や穴をつぎはぎして埋めていこう」という初心を結実すべく、蒲生地区から活動を発信し続ける。

☆次号予告 特集「巡回する、移動する支援」

読者の声

月刊「地域支え合い情報」は、コミュニティ（地域づくり）から震災・復興を考え、提案していくために生まれた情報紙です。ぜひ忌憚のないご意見・ご感想をFAXまたはメールにて編集部までお聞かせください。

25号を読んで…
サラリーマンとして日々働いていて、被災者支援どころか自分の住んでいるまちの自治会にささるくに参加できずにいます。地域活動には興味があり、「いつかなかしてみたい」という思いを持ちつつ、貴紙の記事を読んで勉強しています。（仙台市泉区・K）

あなたの活動・地域の活動情報をお寄せください！

TEL 022-727-8730 FAX 022-727-8737
E-mail joho@clc-japan.com

編集後記

前号特集「鳥と震災」にコメントを寄せてくださった、酒井保さんの肩書は「ご近所福祉クリエーター」。その名刺には、認知症気味(?)の某変身ヒーローと怪獣の、ほのぼのとしたマンガが…。来月は岩手県の支援員向け研修で講師を務めます(別枠に研修日程)。お楽しみに！(木村)

購読者を募集しています！

「月刊 地域支え合い情報」を年間購読しませんか？

●購読会員 年3,696円(年12回、送料込み)

購読ご希望の方は下記口座へお振り込みください。編集部にて確認次第、情報紙を発送いたします。

<お振込先> ●ゆうちょ銀行振替口座
口座番号：02260-9-46303
加入者名：全国コミュニティライフサポートセンター

※通信欄に、「地域支え合い情報紙 購読費」と記入したうえで、①お届け先の住所と②何号からの購読申込みかを、記入してください。

お知らせ

平成26年度 岩手県高齢者等サポート拠点職員等研修事業

《中堅職員研修・事例検討》

◎講師：永坂美晴 兵庫県明石市望海在宅介護支援センター長
【釜石会場】10月27日(月)・28(火) 岩手大学釜石サテライト

《分野別研修Ⅲ》

◎講師：酒井 保 ご近所福祉クリエーター
【宮古会場】11月25日(火) 岩手県宮古地区合同庁舎
【大船渡会場】11月26日(水) 岩手県大船渡地区合同庁舎